

**第2期岩倉市行政経営プラン及び
同行動計画に基づく平成28年度実績及び
平成29年度計画の評価結果報告書**

平成29年8月30日

岩倉市行政経営プラン推進委員会

I はじめに

岩倉市では、平成27年度を目標年度とした「岩倉市行政経営プラン」の計画期間が終了したことから、引き続き、平成32年度を目標年度とした「第2期岩倉市行政経営プラン」及び「同行動計画」を、岩倉市行政経営プラン推進委員会（以下「当委員会」という。）の意見を聴きながら、平成28年度に策定した。

この「第2期岩倉市行政経営プラン」は、基本目標を「将来にわたって自立でき、発展するまちづくり」と定め、ヒト・お金・モノ・情報という市が持つ4つの経営資源を基にした柱とこの柱ごとの方向性を定めて、行政改革に取り組んできた。

このたび、当委員会において、岩倉市市民参加条例に基づく市民参加手続の一つとして、岩倉市行政経営プラン及び同行動計画に基づく平成28年度実績と平成29年度計画について、平成29年8月1日・3日・8日の3日間にわたり審議を行った。その評価及び提案を次のとおり取りまとめたので報告する。

II 総括

第2期岩倉市行政経営プランは、平成25年度から施行された岩倉市自治基本条例第21条「市長は、総合計画に基づき財政計画を定めるとともに、財源の確保並びにその効果的な配分及び効率的な活用を行い、最小の経費で最大の効果が得られるように行財政改革に努め、健全な財政運営を行わなければならない。」との規定に基づき策定されたものであり、今年度が評価を行う初年度となる。

今回、3日間にわたり、第2期岩倉市行政経営プランに基づき定めた48項目の行動計画の平成28年度実績及び平成29年度計画について担当課の職員からの説明を求め、提出された資料に基づき、その実施状況等について確認したところ、当委員会が策定時に指摘した事項を含め、全体としては、おおむね順調に進捗していると認められた。そして、行政改革を進める上での基本となるPlan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）のPDCAサイクルは実施できていると評価できる。

一方で、当委員会は、識見者の他、企業、労働組合、青年の各代表者や市民委員で構成されており、市の行政改革についての取組を市民目線で審議を行うところであるが、市から提出された資料を見るに、専門的な知識を必要とする表現や行政職員でないと分かりにくい表現も見受けられる。当委員会は、市民の傍聴を認めており、傍聴者への配慮も必要であるし、提出された資料等はホームページ等を通じて市民に公開するものである。市民に対する説明責任を果たす上でも、資料の作成、会議における説明においては平易な表現を用い、で

きる限り分かりやすく表現する工夫が必要である。

また、行動計画において設定された指標や委員会で説明があった数字についても、根拠等が一部不明瞭な部分や数値目標の設定が必要であると指摘された行動計画の項目もあった。これらについては、さらなる改善を求めたい。

昭和40年代から50年代にかけて人口の急激な増加に対応するために整備された公共施設等が、建設から30年以上経過し、その老朽化対策と施設の更新が一定の時期に集中することが懸念されている。その対策のため、平成28年度には、岩倉市公共施設等総合管理計画を策定し、さらに、施設の統廃合も含めた公共施設再配置計画の策定にも着手しているとのことである。人口減少・少子高齢化が進展していく中、現有施設を全て維持し、更新していく財政的な余裕はなく、公共施設の統廃合や再編は、第2期行政経営プランの基本目標でもある「将来にわたって自立でき、発展するまちづくり」を目指すうえで、最重点課題であるといえる。今は、まず、より多くの市民にこの課題について関心を持ってもらうように努め、市民に自らの問題として考えてもらうための資料を広く提供していく必要がある。

また、将来に向けた財源確保の取組として、平成29年度から、建設部に企業立地推進室が創設された。組織を設置し、具体的な取組を進めることを明確にしたことで岩倉市に企業を誘致し雇用を創出することによって安定的な税収の確保や、市の魅力を向上させる取組が端緒についた。市の永続的な発展に向けた取組としてこれは必要なことであると考えてるので、地元との合意形成等の手続を丁寧に行い、確実に企業を誘致してほしい。

近年、国においては、働く人の視点に立った働き方改革を進めている。職員の心身の健康や生産性の向上のため、ワーク・ライフ・バランスを保持することが必要であるが、岩倉市に目を向けてみると、職員の平均年齢の低下、地方分権改革や市民ニーズの多様化などによる業務量の増加もあいまって、時間外勤務が依然として多くなっている。有給休暇の取得等についても、全体としてそれほど高くはなく、また、部署ごとに取得状況に差が見られる状況にある。各課の所属長に対しては、職場に必要とする人員についての要望を出させ、特定の職員に業務が偏らないような配慮を求めているとのことであるが、今後は、このような状況を改善することにより、岩倉版「働き方改革」を進め、職員一人ひとりが持つ能力の発揮、適正な職員配置に努めることで、市としての組織の総合力を大きくする取組を続けてほしい。

最後になるが、今後この第2期岩倉市行政経営プランを推進していくに当たっては、行政改革本来の趣旨を十分理解し、常に改善をしながら実施されていくべきである。各課において取り組んでいる行動計画においては、中間年度である平成30年度には見直しを行うとのことである。目標年度前に達成したものを行動計画から外したり、目標数値を上方修正する等を行い、常に改善を行い、より実効性のある改革を進めてほしい。

Ⅲ 第2期岩倉市行政経営プラン行動計画の平成28年度実績及び平成29年度計画について

取組項目ごとに別紙により当委員会の意見をまとめたので、参考にしてほしい。

岩倉市行政経営プラン推進委員会委員

委員長	岩崎 恭典	副委員長	赤堀 俊之
委員	野津 誠	委員	東野 広隆
委員	櫻井 芳樹	委員	戸田 和子
委員	三輪 千秋	委員	水野 由香里
委員	永野 宗久	委員	堅田 友則